

令和2年度一般会計当初予算を修正可決

3月定例会では、「連携と絆で次代につなぐ高知市型共生社会を指して」をテーマに、市長選挙の公約として示した「高知市・共生社会実現への5つのビジョン」で掲げた施策を着実に推進する予算として、総額1476億円の令和2年度当初予算案が提出されました。

同予算案は、本会議での代表質問を経て、予算決算常任委員会において、民放ラジオ難聴地域解消事業費を削除する修正を行うとともに、トイレトレーラー購入事業費の執行に関して附帯決議がなされました。本会議の採決では、可否同数となり、議長による裁決で委員会の修正可決が成立し、予算総額1475億5580万円に減額修正されました。

委員会における審査

各分科会で質疑を行い、全体会では、分科会長報告の後、民放ラジオ難聴地域解消事業費を削除する修正案と新図書館西敷地利活用事業に關係する経費を削除する修正案が提出されました。

○総務分科会

問 新型コロナウイルスによる景気悪化は、歳入・歳出にどのような影響を与えると考えるか。

答 追加の支出や、税の減免などによる税収への影響もあると考える。交付税算定上の基準財政収入額とコロナ対策のための減税・猶予での税収等基準財政収入額のアンバランスについては、国の制度で補填がなされるよう地方から

声を上げる必要がある。

○経済文教分科会

問 新図書館西敷地利活用事業に係るサウンディング型市場調査は必須と考えるか。

答 この調査は、施設整備や施設管理の事業者を対象としており、当該事業者の意見を聞いた上で、これまでの市民からの提案を西敷地でどれだけ実現できるか検討する手法として実施することから、必須のものである。

○建設環境分科会

問 河川水路の浚渫^{しゅんせつ}について、市の単独事業となっているが、国の補助制度などを活用することはできないのか。

答 令和2年度に創設される緊急浚渫推進事業費の活用を予定し

ているが、現時点で詳細な適用基準等が示されていないことから、今後、財務部や県と協議を進めていく。

○厚生分科会

問 地域猫への取り組みをバックアップしていく猫不妊去勢の補助は非常に重要であるが、2年度の見込みについて聞く。

答 猫不妊去勢手術助成事業費として予算額957万9千円を計上しているが、過去の実績から試算し、この予算で年度末まで充足できると考えている。

可決した修正案の提出理由要旨

民放ラジオ難聴地域解消事業について、コミュニティFM局は東日本大震災等において証明されているように、その有効性は認められる。しかし、平成30年度に実施した難聴地域解消調査や整備費の負担交渉の詳細、これまで整備してきた防災行政無線との整合性等を示さず予算計上したことは、議会軽視と言わざるを得ない。

また、分科会の質疑において、コミュニティFM局のユーザー状況を全くつかんでいないことも明らかになった。

本市は、災害時の防災情報等の放送に関して、民放各局とは無償で行ってもらう協定を結んでいる

が、コミュニティFM局との協定では、臨時災害放送局の運営費用は本市が負担するという業務委託ともいえる内容となっている。

臨時災害放送局の設置には、国やNPO法人から支援を受けられる手法もあり、協定締結を理由に親局移設事業を単独予算で行うことは短絡的である。

よって、民放ラジオ難聴地域解消事業費4420万円を削除する修正案を提出する。

委員会でも可決した附帯決議の要旨

トイレトレーラー購入費は、一般社団法人助けあいジャパンの災害派遣トイレネットワーク、みんな元気になるトイレ事業に参画するためのものである。災害時に自治体が助け合うもので、参加自治体が増えれば意義はある。

しかし、当該事業には要綱や協定がなく、災害時に本市に派遣される担保もないこと、事業に参画するためには、特定の販売業者を経由しアメリカのメーカーで製造されたものを購入することなど、幾つもの懸念が明らかになった。

よって、トイレトレーラー購入費の予算執行に当たっては、より安価な国産の自走式トイレカーとの比較検討を含め、慎重な対応を強く求める。